

## 佐賀空港へのオスプレイ配備問題

元佐賀大学・理工 豊島耕一

佐賀平野では熱気球世界選手権がつい一ヶ月前に 3 回目として開催されるなど、色とりどりのバルーンが佐賀の秋の風物詩となっている。その佐賀の空にオスプレイを持ってくると言う話は、2014 年 7 月に政府が佐賀県に、佐賀空港に 17 機の配備を要請したことに始まる。さらに、沖縄の海兵隊の一部を移転する可能性、市街化が進む陸自目達原駐屯地（神埼郡吉野ヶ里町）のヘリ 50 機を同空港に移転させる考えも同時に示された。国は 2019 年度にはオスプレイを配備したいとしている。

佐賀空港が位置する有明海は海苔の一大産地で、川副町の住民の多くが海苔漁業に従事して生計を立てている。自然環境に関しては、近くに 2015 年 5 月にラムサール条約に登録された東よか干潟があり、渡り鳥の一大飛来地となっている。

### 1. オスプレイ佐賀配備のねらい

防衛省のパンフレット<sup>1</sup>に書かれているオスプレイ佐賀配備の目的は正直なものを見ていだろう。それによると、「我が国を取り巻く安全保障環境は、一層厳しさを増している」との枕詞で、「南西諸島に約 7,400 人の隊員が配置されている現在の防衛体制を大幅に強化し、「イージス艦や潜水艦など新型艦艇の整備を進め、各地の防空レーダーを改修して探知能力を高めるとともに、レーダーに探知されにくいステルス戦闘機を導入」、「島嶼防衛や奪回を目的に専門的な訓練を受けた『水陸機動団』を新設」する、としている。

そして、オスプレイ導入の具体的な目的は、新編する 3,000 人規模の「水陸機動団」を「島嶼部に迅速に投入する」ためであり、佐賀空港に配備する理由としては、「水陸機動連隊配置予定の陸上自衛隊相浦駐屯地(長崎県佐世保市)から近」いこと、水陸両用作戦における統合運用のための主要部隊が九州北部に多く存在することを挙げている。つまり北部九州の基地の機能を、海上での戦闘能力を中心に全体として格段に高めることをねらっており、東シナ海の軍事的緊張を一層高めることになるのは明らかだ。

### 2. 住民・市民の反応、反対運動

配備が狙われる佐賀空港は、その建設に際して、公害などの懸念から 1990 年に県と地元漁協との「自衛隊との共用はしない」との約束がなされている<sup>2</sup>（2015 年 2 月に防衛省がこの協定を事前には知らなかったことが発覚した<sup>3</sup>）。また、2010 年 3 月には佐賀県議会

が全会一致で「米軍普天間飛行場の佐賀空港への移設に反対する決議」をあげている。

地元住民や県民はオスプレイ配備に懸念を強め、また反対運動を始めている。地元住民らは2014年8月、対政府交渉の窓口として「対策協議会」設立したが、その後2015年6月にはオスプレイ反対を明確に打ち出し、「佐賀空港への自衛隊オスプレイ等配備反対地域住民の会」として発展的改組を行った。

労組、市民団体や個人による「オスプレイ配備反対佐賀県連絡会」が2014年7月に設立され、地元住民との対話、そして反対集会やデモを繰り広げている。2014年7、8月の防衛副大臣、防衛大臣来佐の際には、多くの市民が県庁のゲートで抗議の意志を示した。9月には800人の規模で「県民集会」が開かれ、配備反対のアピールを県に届けた。

戦争法反対の運動が高まった2015年には、7月12日に超党派で反対集会が開かれ、400名が参加、民主党の大串議員が講演を行った。翌2016年3月には地元川副町で2,000人の反対集会が開かれ、沖縄タイムスの阿部岳氏が講演した。

連絡会など反対運動は、オスプレイ飛行に伴う直接の問題-安全性、騒音問題-とともに、より大きな安全問題、つまり戦争と平和の問題であることを県民に訴え、幅広い県民運動となるよう活動している。

他方、賛成の意見を持つ人は、自衛隊員が移駐してくることなどによる経済効果を期待しているようだ。

### 3. 佐賀県の態度

前任の古川知事は2014年10月、政府の説明に「協議材料はそろった」と述べ、具体的な受け入れの検討を始める考えを明らかにしていた<sup>4</sup>。しかし衆院選にともなう突然の辞任で知事が交代、翌2015年1月に就任した山口知事は、この問題は「白紙」であり、米軍の問題も含めて全てが明らかにされない限り検討に値しない、とした。山口知事は2015年2月14日、左藤防衛副大臣と面談し「米海兵隊の利用計画の全体像・将来像を明らかにして欲しい」と要請したが具体的回答はなかった。

その後県は国に対し、昨年12月の第1回目に始まり今年7月の4回目と、県民・住民の疑問を反映した質問を繰り返している。そのやり取りの全文は県のウェブサイトで公開されている<sup>5</sup>。

市民団体との関係では、原発問題も含め、市民との対話を一切拒否した古川前知事とは違って、山口知事は対話の姿勢は示しており、2015年7月13日に連絡会とも意見交換が行われた。

#### 4. 最近の展開など

防衛省による地元住民への説明会が2015年7月から始まった。7月29日に川副町で行われた住民説明会ではオスプレイ配備に反対する住民が多数であった。

10月には中谷防衛相が来佐し、米海兵隊オスプレイの訓練利用要請を取り下げ、「全国の他の空港と横並びの中で、佐賀空港の活用も考慮したい」と発言した。つまり完全な取り下げではない。

2016年3月、藤丸防衛政務官は講演で取得用地に関して、「一部を買ってまた次を考えることになった」と発言した。これは取得用地が35ha以上になれば環境アセスメントが必要なので、まず35ha未満の範囲でまず取得するという意味であり、アセス逃れを示す発言として反発を招いた。

10月に地元紙・佐賀新聞が自衛隊オスプレイ配備計画に関する県民世論調査の結果を報じている<sup>6</sup>（2016年10月9日付）。

配備計画の賛否は、反対32.7%、賛成29.8%、「どちらとも言えない」36.9%とされている。

反対、賛成の理由の分布は次のようになっている。

反対の理由		賛成の理由	
安全性や騒音が不安	37.5	地域活性化	23.5
将来的に米軍利用の懸念がある	20.2	防衛力強化	19.7
テロの攻撃対象になる	10.5	災害対策	16.5
農漁業やバルーンへの影響	7.3	佐賀空港の経営改善	16

同紙は1年前にも同様の世論調査で「陸自オスプレイ容認62%」（ただし米軍使用に反対は全体の69%）と報じていたので<sup>7</sup>、その時から容認派が半減したことになる。

11月には米軍オスプレイ一機で試験飛行が実施され、九州防衛局は騒音測定結果などを報告した<sup>8</sup>。この試験飛行はいうまでもなく導入の一つのステップでもありうるので、反対・抗議の動きも見られたが、住民説明会参加者の強い、かつ多数の要望でもあったことから、組織的な反対行動は行われなかった。

#### 5. 基地問題、防衛問題の視点

##### 九条の視点

関連して基地問題や憲法九条の問題について私見を述べてみたい。

まず、オスプレイ配備に関しては、騒音や墜落事故による安全性問題が大きな関心にな

るのは当然だが、それにとどまらず、上に述べたように、よりマクロな「安全性問題」、つまり戦争と平和の問題、憲法九条の問題であることを訴えることが重要だ。

引用した防衛省の資料にあるように、南西諸島の「防衛」が目的であれば、最近広く見られる、個別的自衛権、「専守防衛」の範囲なら自衛隊も容認するという立場からは、オスプレイ拒否の理由としては騒音や安全性などを問題にするしかないだろう。戦争と平和の問題からこの問題に対処するには、「野党共闘」などの局面での妥協は別として、九条の非武装主義、自衛隊違憲論の「原理主義」を掲げる（uphold）ことの重要性は明らかだ。そこで不可欠なのが軍事力に代わる国家防衛の方法だ。非暴力抵抗による国家防衛＝代替防衛（alternative defence）<sup>9</sup>の研究と実践の重要性を主張したい。

九条のとらえ方は大学関係者・研究者のあり方にも大いに影響する。最近問題になっている軍学共同問題も、自衛隊容認の立場からは、学術会議の大西会長の「自衛目的に限定した装備に有効な基礎研究」は認めるべきだ、との論理に対抗できないだろう。

### 「沖縄／本土」問題

今回の件には米海兵隊の一部移転の問題も含まれている。上で 2010 年に佐賀県議会が「米軍普天間飛行場の佐賀空港への移設に反対する決議」を行ったことを述べた。たしかに当然の表明とも言えるが、しかし沖縄の基地をどうするかについてはこの決議は全く触れていない。したがって結果として沖縄無視ないし沖縄への押し付けとなってしまう。今後、あるいは他の自治体で同様の決議がなされる場合はこの問題を避けてはならない。つまり、無視や押し付けにならないためには、同時に沖縄からの基地撤去も求めるか、それとも自ら「引き受ける」かの二者択一しか論理的にありえないのである。もちろん前者を選択すべきだ。

（筆者ブログ「ペガサス・ブログ版」, <http://pegasus1.blog.so-net.ne.jp>）

<sup>1</sup> 「陸上自衛隊の佐賀空港利用について」、防衛省・自衛隊、2015年7月および2016年7月

<http://www.mod.go.jp/rdb/kyushu/topics/138sagagikai/shiryoku.pdf>

<http://www.mod.go.jp/rdb/kyushu/topics/159kawazoe/280729siryoku.pdf>

<sup>2</sup> 佐賀空港建設に関する公害防止協定書、覚書付属資料11。1990年3月。

<sup>3</sup> 2月5日の参院予算委員会。

<sup>4</sup> 2014年10月6日、日経新聞。

<sup>5</sup> <http://www.pref.saga.lg.jp/list03264.html>

<sup>6</sup> 「オスプレイ賛否 県民『どちらとも言えない』最多」

<http://www.saga-s.co.jp/news/saga/10101/364525>

<sup>7</sup> 「陸自オスプレイ容認62% 米軍使用は反対69%」

<http://www.saga-s.co.jp/news/saga/10101/239506>

<sup>8</sup> 「オスプレイ飛行騒音測定結果 『幹線道路周辺』レベルも」

<http://www.saga-s.co.jp/column/osprey/21601/379556>

<sup>9</sup> マイケル・ランドル「市民的抵抗」（新教出版、2003年）5章参照。